

施策評価調書(元年度実績)

				施策コード	Ⅲ-1-(3)	
政策体系	施策名	安全・安心な教育環境の確保	所管部局名	教育庁		
	政策名	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造	関係部局名	教育庁、福祉保健部		
				長期総合計画頁	127	

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③
取組項目	いじめ対策の充実・強化	不登校対策の充実・強化	安全・安心な学校づくりの推進

【Ⅱ. 目標指標】

指 標	関連する 取組No.	基準値		元年度			6年度	目標達成度(%)												
		年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	25	50	75	100	125								
i	②	H30	105.3	100 (H30)	105.3 (H30)	94.7%	100 (R5)													
ii	③	H26	73.4	100	98.8	98.8%	100													

【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等		平均評価
i	概ね達成	地域児童生徒支援コーディネーター、教育相談コーディネーター、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカー等の連携により、教育相談体制が強化され、目標値を概ね達成した。R1年度実績値が未確定のため、R1年度の目標値と実績値はH30年度の数値を記載している。	概ね達成
ii	概ね達成	学校防災出前講座及び実践型防災訓練に防災アドバイザーなどの専門家を派遣するとともに、全ての公立学校で「防災教育コーディネーター」を養成するなど、防災教育の推進が図られたため、目標値を概ね達成した。	

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①②	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォン等から利用できるいじめ等の匿名連絡サイトをR1.7月に導入し、R2.2月末時点で、いじめやSNSの不適切な投稿など141件の連絡が寄せられた。 ・「いじめゼロ子どもサミット」の開催により、児童生徒自らがいじめの問題を主体的に考え、その防止に取り組む機運を醸成した。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・爽風館高校における大学生サポーターによる不登校生徒等への補充学習教室にのべ733人が参加した。 ・地域不登校支援対策総合会議を県内6か所で開催し、学校・教育委員会と福祉関係機関や民間団体等との間で不登校児童生徒の支援策について情報共有し、協議を深めた。 ・青少年教育施設でのチャレンジキャンプを通じて、参加した不登校児童生徒は仲間との信頼関係を構築し、自己を受容できるように変化した。
③	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の立地環境に応じた防災教育の一環として、児童生徒が「地域安全マップ」を作成する授業を大分市・杵築市と協働して実施した。 ・自転車通学生に対して、ヘルメット着用モニターを募集し、586人がモニター活動を行った。 ・部活動で生徒輸送のために学校管理自動車等を運転する教職員や保護者の安全意識を高めるための安全運転講習会を開催し、509人が参加した。 ・私立幼稚園の遊具等の整備については、各園に補助金の活用事例を周知し、遊具等の整備の促進を図った。

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(元年度事業)	事務事業評価	
		成果指標の達成率(%)	掲載頁
①②	いじめ・不登校等未然防止対策事業	60.7(H30)	270
	いじめ・不登校等解決支援事業	97.1(H30)	270
	スクールソーシャルワーカー活用不登校等対策事業	77.3(H30)	270
	不登校児童生徒支援体制整備事業	101.9	270
②	青少年教育施設を活用した不登校対策事業	111.3	271
③	私立幼稚園施設耐震化促進事業	100.0	271
	子どもの命を守る学校防災強化事業	98.8	272
	県立高校自転車通学生ヘルメット着用推進事業	199.3	272

【VI. 施策に対する意見・提言】

○教育支援センター充実方策検討会議 (R1.5)
 ・教育支援センターに通級していない不登校児童生徒の支援について、個々の児童生徒の状況に応じたさらなる支援を行ってほしい。

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
B	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめや不登校を生まない魅力ある学校づくりのため、効果的な「人間関係づくりプログラム」の普及・啓発を行う。 ・不登校が長期化している児童生徒に対して、ICTを活用した家庭学習支援を行う。 ・不登校児童生徒を対象とした補充学習教室を県内6か所に拡充する。 ・市町村やNPO等と連携した新たな自然体験活動プログラムを開発し、より多くの不登校児童生徒が参加できるよう周知を図る。 ・地域安全マップや「タイムライン学習」(防災行動を時系列で整理した計画づくり)等、様々な災害に対応した防災教育の効果的手法の開発・普及を推進する。 ・高校生が防災教育・防災活動に主体的に参加するよう、学校の授業や防災訓練だけでなく、部活動・生徒会活動等を通じた取り組みを推進する。 ・県立高校自転車通学生のヘルメット全員着用に向けて、交通安全意識の向上とヘルメット着用への理解促進を図る啓発活動等を行う。 ・私立幼稚園の施設等の整備については、引き続き私立幼稚園の耐震化の促進と、教育環境の充実を図る。